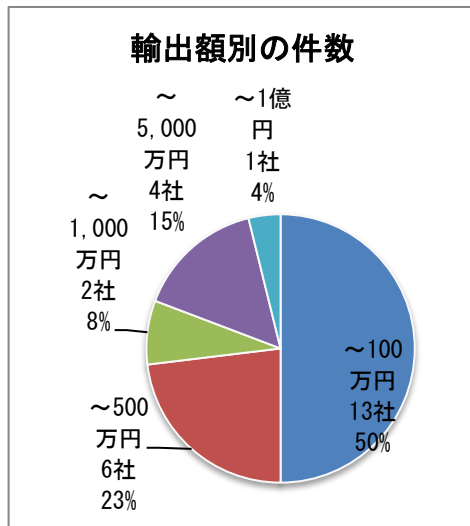


農産物・食品の輸出に関する基礎調査の結果について

(社)日本農業法人協会では、農産物輸出の今後の一層の促進等に関し、政策提言や協会事業に役立てるためにアンケート調査を行いました。

1. 調査概要

調査期間	平成 22 年 4 月 6 日～16 日
調査対象	日本農業法人協会会員 1,713 社
調査方法	メール・FAXによる送付・回収
調査内容	輸出先国、輸出品目、輸出額、今後の輸出の意向
回収数	226 社 (回収率 13.2%)

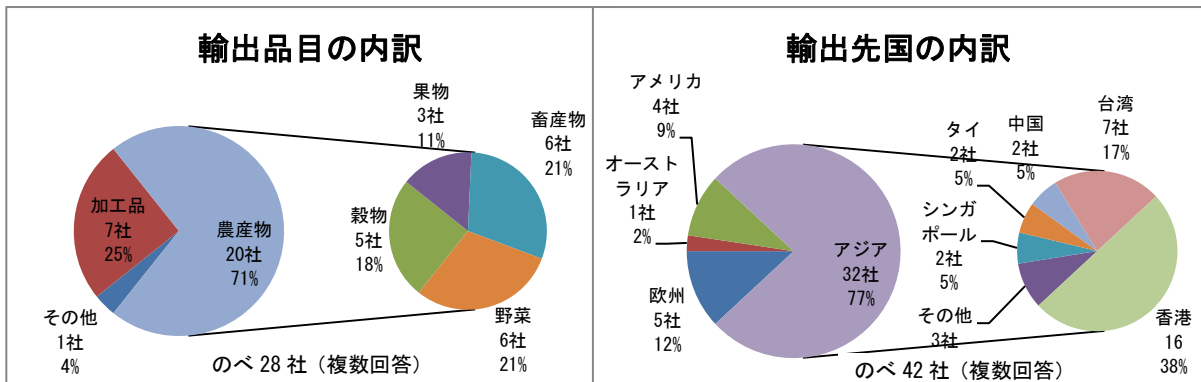


回答のあった 226 社のうち、輸出に取り組んでいるのは 27 社。そのうち、輸出額について回答のあった 26 社の過去 1 年間の輸出額の合計は、約 2 億 3,400 万円。1 社平均は約 900 万円ですが、500 万円以下は 19 社となりました。

当協会会員の平均売上高 2 億 9,016 万円 (2009 年版農業法人白書より) から見ても、売り上げに占める比率は 3.1%と、輸出が未だ試験的な段階にあると考えられます。

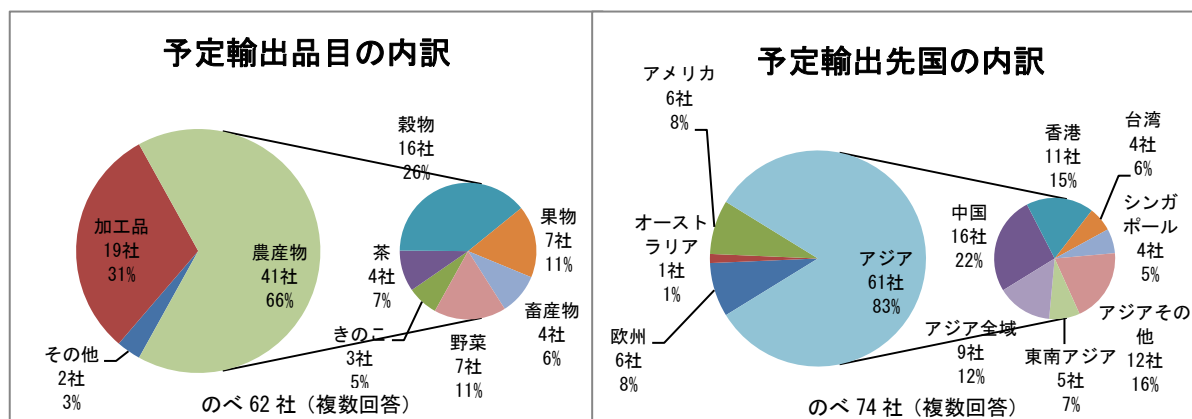
輸出額の内訳は、品目別で牛肉や豚肉等の畜産物、りんご、根菜類の順、輸出先国別で香港が格段に多いという結果でした。

2. 輸出品目と輸出先国



輸出品目を見ると農産物が 71%を占めており、そのうち畜産物と野菜が 21%、穀物 18%でした。輸出先国では、アジアがほとんどで香港、台湾の順となりました。なお、流通経路では、国内・海外問屋 (サプライヤー) 経由が 56%、海外ユーザーに直接販売しているのは 32%でした。また、輸出に関係した機関については、8 社の回答から日本貿易振興機構 (JETRO) 50%、都道府県 13%、その他 (国以外) 38%でした。

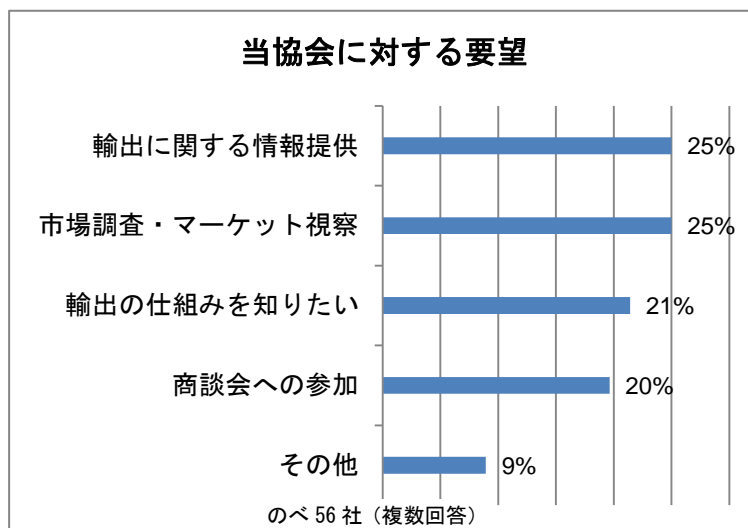
3. 今後の輸出予定・意向



今後の輸出予定・意向については、具体的な予定があるのが 12 社、輸出する意向があるのは 44 社。そのうち、輸出予定品目では、農産加工品が 31%、穀物が 26%でした。輸出先国では、アジアの注目が高く、国別では中国が 22%、香港が 15%でした。中国では、上海とする回答も見られ、万博開催など経済発展の急伸性に期待が高まっているものと考えられます。

4. 当協会に対する要望

当協会に対する要望に回答があったのは 45 社、そのうち輸出しているのは 8 社。輸出に関する情報提供と市場調査やマーケット視察が 25%、仕組みを勉強したいとする回答が 21%、商談会への参加が 20%でした。その他では、「農産物検疫の拡大」、「輸出手続きの迅速化」など、政策的な要望もありました。



当協会では、これまでの経営強化部会（平成 21 年 9 月に輸出促進部会を改組）での議論や本調査結果を踏まえ、輸出促進に向けた検討をさらに進めます。また、平成 22 年度は、関係機関が開催する各種商談会等の輸出に関する情報提供を行い、具体的活動として、マーケット調査や商談会参加等を実施する予定です。